

生活者・行政・企業 との連携・協働を重視

日本ヒーブ協議会・代表理事高野逸子



日本ヒーブ協議会は、来の架け橋となる活動を推進
年設立三十五周年を迎えま
す。今年はその節目へ向け
ての「中・長期的ビジョン」
を完成させる準備の年、い
わば「土台づくり」の年と
位置付けたいと思います。
常に一歩前進する改革の視
点を堅持し、「一層「ヒーブ」
の特徴を活かした取り組み
を展開して参ります。

日本ヒーブ協議会は、企
業人であり、生活者でもあ
る働く女性で構成されま
す。異業種ネットワークを
特徴としており、会員は生
活者と企業とのパイプ役を
担い、より良い仕事環境を
創出し、働く女性の能力・
資質の向上につなげる活動
を推進しています。

生活者の目線で企業の提
供する商品やサービスを企
画・点検し、それらの情報
をわかりやすく生活者に届
ける、それと同時に、生活
者の意見を企業に適切に反
映させる、このような相互
推進して参ります。

「中・長期的ビジョン」
二〇一一年度の年間活動
テーマは「日本ヒーブ協議
会の原点再考」―生活者・
行政・企業のさらなる『連
携と協働』を目指して―と
いうものです。暮らしの提
案、働く女性のキャリアア
ップには行政との連携も重
要です。生活者と企業のパ
イプ役という視点に加え、
行政との連携・協働も重要
との観点からこのようなテ
ーマを設定しました。

その具体的取り組みの一
つとして、昨年は内閣府男
女共同参画推進連携会議の
「ポジティブ・アクション」
小委員会に委員として参加
し、日本ヒーブ協議会の活
動内容や、働く女性の能力
・資質向上の取り組みなど
を報告しました。

国は二〇二〇年までに社
会のあらゆる分野で女性が
指導的地位に占める割合を
少なくとも三〇％程度とす
ることを目標に掲げていま
す。日本ヒーブ協議会では、
その意志を示したもので
す。昨年、東日本大震災が
発生し、甚大な被害となり
ました。国民生活センター
が昨年十二月に公表した
「消費者問題に関する十大
項目」の中には、震災によ
る生活不安に関するものな
どが報告されています。全
国の消費者センターに寄せ
られた、消費生活相談件数
も二〇一〇年度は約八十九
万件と依然として高水準で
あります。

このような現実、企業
と生活者・行政との間でよ
り良い連携の必要性を提起
するものです。生活者・消
費者問題が複雑・多様化す
る中で、ヒーブとしてどの
ような活動が展開できる
か、これも「原点再考」の
課題です。

今年、このような観点
から来年の創立三十五周年
へ向けて勇躍する年として
位置付けて参ります。(談)